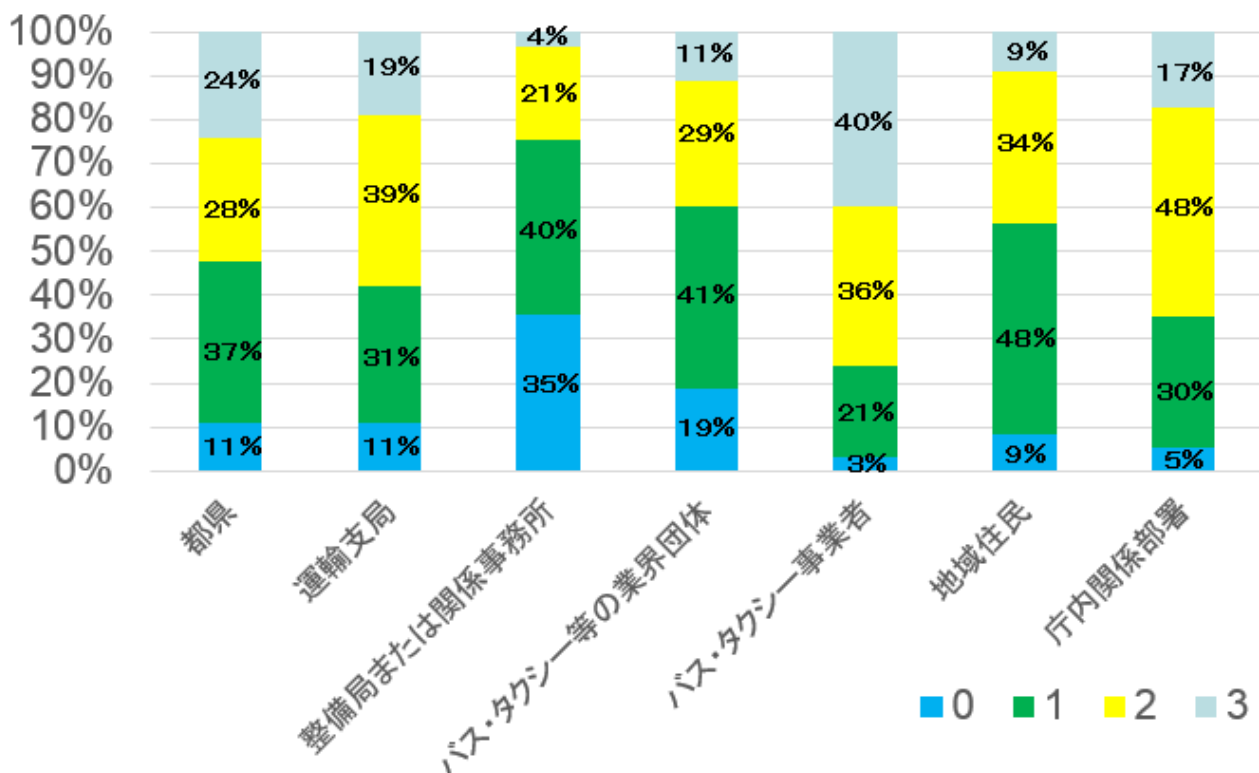


関東管内の全自治体に対し、**交通施策の課題**に関するアンケートを**2018年3月に実施した。**

※回答数152(うち都県:4)

関東管内自治体数351自治体(都県含む) 回答率43%

▼公共交通に関する取組みの中で、関係各所との連携はどの程度取れていますか。



まったく連携がとれていない 0 ~ 3 緊密な連携が取れている

<主な意見>

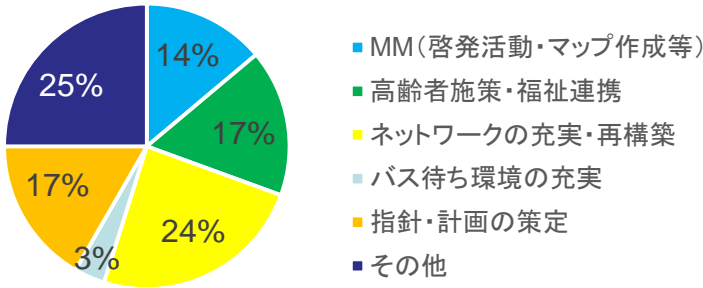
▼連携出来ている意見

- ・地域公共交通会議に参画していただき連携出来ている。
- ・コミュニティバスの見直しや公共交通空白地域解消のための新たなバス路線新設検討の過程で、運輸支局や事業者と情報共有を行いながら進めている。
- ・国、都県主催の研修に参加することで、顔をあわせる機会を持っている。
- ・住民を対象とした座談会や、バス・タクシー事業者との意見交換を実施。

▼連携出来ていない意見

- ・国、県や交通事業者とはある程度情報共通することはできているが、地域住民や交通利用者の情報を吸い上げる機会や、連携する機会は少ない。
- ・バス事業者とは連携が取れているが、団体や協会等は無関係。
- ・地域公共交通会議は単発の会議となってしまうため、日頃から、特に市民、公共交通利用者との意見交換の機会を増やす必要があると感じている。

▼公共交通に関することで、この1年（平成29年度に最も注力したことは何ですか。



ネットワークの充実・再構築に関する取り組みが最多。コミュバスに関する取り組みが多くみられる。

<主な取り組み>

▼MM

バスラッピング、乗り方教室、スタンプラリー、バスマップ作成、エコ通勤デー。

▼高齢者施策・福祉連携

タクシーチケット導入、ノンステップバスの導入、高齢者・障害者に対するバス無料制度の創設、高齢種向け外出支援バスの運行。

▼ネットワークの充実・再構築

広域路線バスの実証運行、スクールバスと路線バスの整理、再編に向けた調査、コミュバスの経路、ダイヤ、停留所等の見直し。

▼バスまち環境の充実

利用者アンケートの実施、バスシェルター、ベンチの整備。

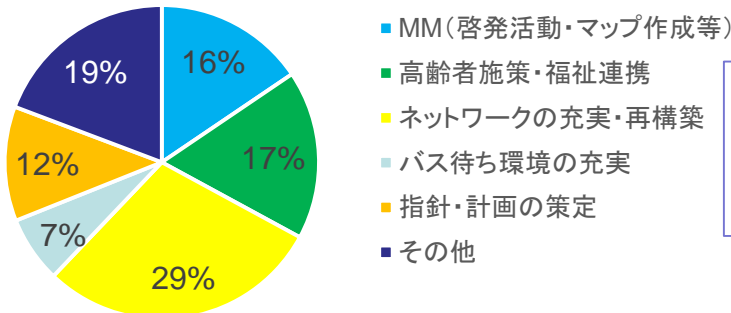
▼指針・計画の策定

網形成計画の策定、マスタープラン策定のための作業。

▼その他

停留所の多言語化等インバウンド対応、住民アンケート、車両更新、コミュバス運行継続要件の見直し、公共交通会議の立ち上げ準備。

▼公共交通に関することで、来年度に注力したいことは何ですか。



ネットワークの充実・再構築に注力したいとの回答が最多。
収支率の悪化等による財政負担の増大、非効率的な運行の改善等の意見が多くみられる。

<主な取り組み>

▼MM

バスラッピング、乗り方教室、スタンプラリー、バスマップ作成、市内公共交通サイトの充実、商業施設との連携による啓発活動。

▼高齢者施策・福祉連携

ノンステップバスの導入、高齢種向け外出支援バスの運行、福祉部局との連携、高齢者、障害者に対する無料バスの導入。

▼ネットワークの充実・再構築

広域路線バスの運行、スクール用車両のデマンド活用、再編に向けた事業者との調整、コミュバスの経路、ダイヤ、停留所等の見直し。

▼バスまち環境の充実

バス停待合所の整備、ベンチの整備。

▼指針・計画の策定

網形成計画の策定、協議会の設立、アンケート等の基礎調査。

▼その他

公共交通会議の設置、近隣市との広域連携、県内市町村の状況把握。